



おがわ きんいち  
小川 金一  
自由民主党田原市議団



## 地域計画を今後どう推進するのか

地域での話し合いを継続し、地域の実情を計画に反映していく

### 田原市の地域計画と農業振興について

**問** 本市は全国有数の農業産出額を誇るが、後継者不足が深刻である。新規就農者の安定確保に関し、現状の課題とこれまでの取り組みの効果は。

**答** 現状の課題は、労働力不足や所得の不安定さ、多額の初期投資負担等がある。一方、これまでの取り組みの効果は、農地等のあっせんや初期投資の資金に関する補助金の交付、研修先の紹介等を行った結果、新規就農者は緩やかに増加しているため、一定数の担い手確保につながったと考える。

**問** 遊休農地は拡大傾向にあり、令和6年度には552ヘクタールにまで増加している。今後、遊休農地対策はどのように進めていくのか。

**答** 遊休農地の発生抑制、解消のため、まずは農地所有者や管理者に除草などの適正管理をお願いしている。また、貸したい、売りたいという意向のある方へは、農地・園芸施設バンクへの登録をお願いしている。貸借、売買の具体的な契約については、県農地中間管理事業の申請手続を支援するなど、今後も農地の流動化に努めていく。

**問** 台風被害や高温障害など、気候変動に対応した農業技術をどう推進していくのか。

**答** これまで台風対策として、国や県の補助メニューを活用し、ハウスの補強整備を支援するなど、ハウスの強靱化に取り組んできた。高温対策として、軒高ハウスの整備や、循環扇、ヒートポンプの導入支援等、ハウス内の温度を制御する設備の導入を推進してきた。さらに、田原市農業改良推進協議会では、遮熱資材の使用や耐暑性品種の試験栽培も進めている。今後も国や県、大学等と連携し、地球温暖化に対応した農業技術の導入を推進していく。

**問** 地域計画を今後どのように推進するのか。

**答** 地域計画は一度策定して終わりではなく、将来の地域の農業・農地を守る、いわばスタート地点となるものである。今後も地域での話し合いを継続し、地域の実情に即した計画となるようにしていく。



※アダプトプログラム

市民と市がお互いの役割分担を決め、両者のパートナーシップのもとで環境美化を進めていく制度。

**問**

今後、持続可能な公園管理を進めていくためにはどうあるべきか、本市の基本的な考え方は。

**答**

市民協働の基本理念に基づき、みんながそれぞれの役割を認識し、担っていくことが重要である。そのため、多くの市民に公園の維持管理に参加してもらえよう、作業の効率化や機械化を進めながら、活動しやすい環境を整えていきたいと考える。また地元自治会をはじめ、いろいろな団体にも積極的に維持管理に参加してもらいうことができるよう、アダプトプログラム（※）等といった仕組みづくりについても検討をしていきたい。